

群馬・静岡ブロック



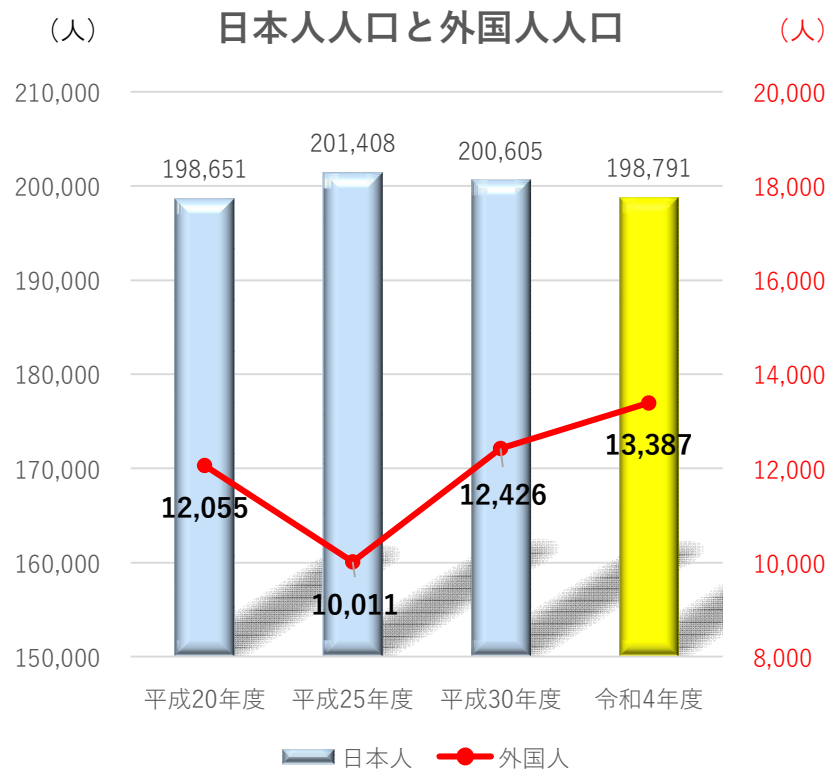
世界遺産「田島弥平旧宅」
PRキャラクター
くわまる

群馬県 伊勢崎市長
臂 泰 雄
Hiji Yasuo

外国籍住民の状況



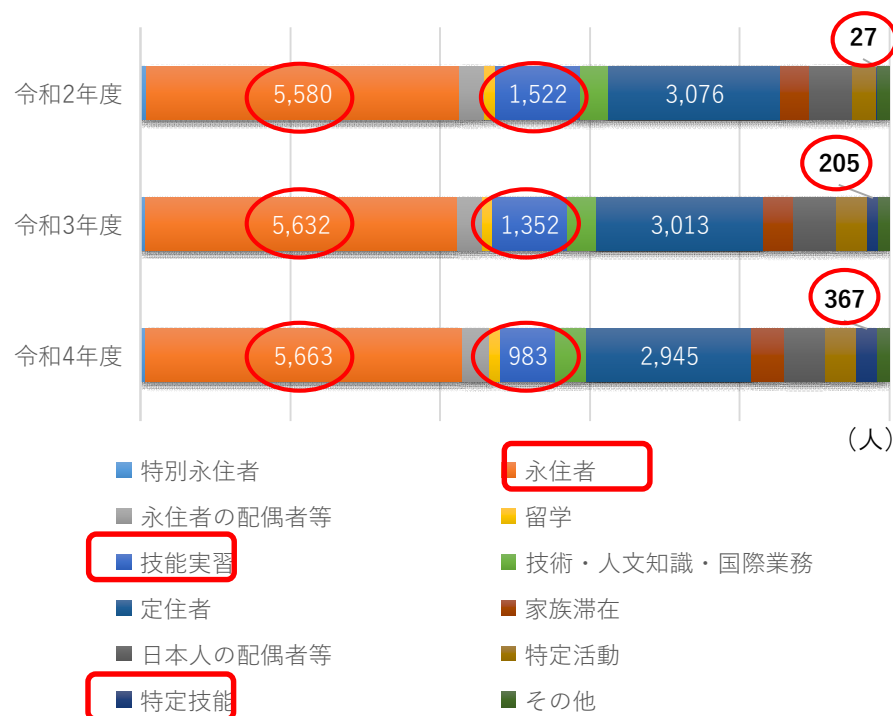
年度	市全体の人口	日本人人口	外国人人口
平成20年度	210,706人	198,651人	12,055人
平成25年度	211,419人	201,408人	10,011人
平成30年度	213,031人	200,605人	12,426人
令和4年度	212,178人	198,791人	13,387人



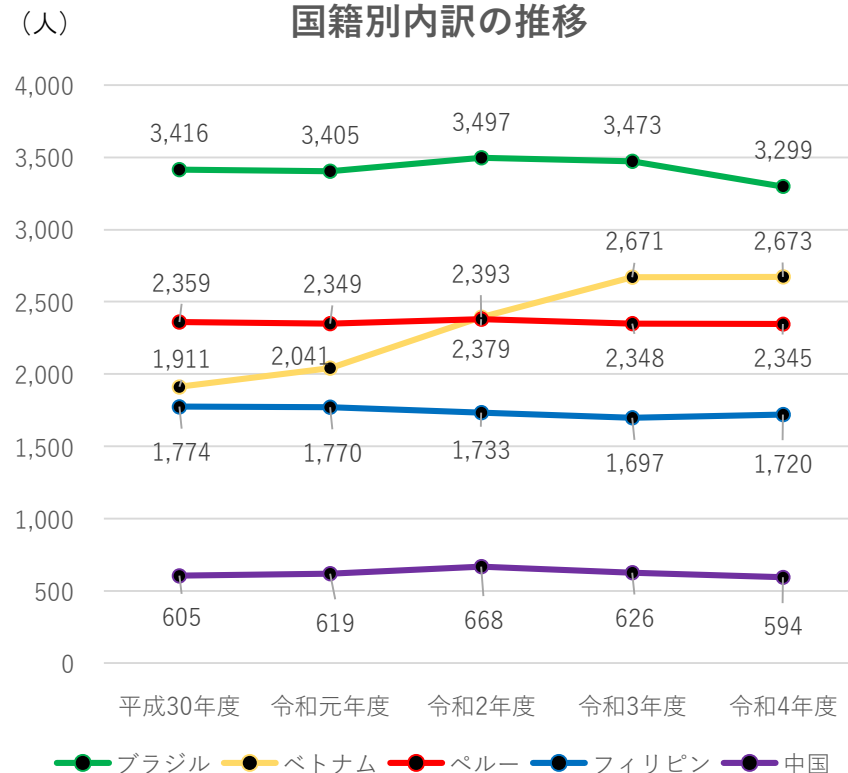
※各年4月1日現在

外国籍住民の状況

在留資格等別在留外国人数の推移



国籍別内訳の推移



※各年4月1日現在

※各年4月1日現在

日本語教育の重要性

【外国人住民が日本語を習得するメリット】

- ・ 仕事をするうえでも生活するうえでもコミュニケーションが取りやすくなる
- ・ 日本語を習得することにより、帰国後に日系企業への就職、通訳者や翻訳者、日本語教師など将来の展望が描きやすい
- ・ 働いている企業に対して疑問や不満があるとき、日本語で直接聞くことができ、相談機関にも自分で相談することができる

【伊勢崎市の取組み】

- 日本語教室 （年3期／午前・午後の各10回）
- オンライン日本語教室（年2期／各10回）



日本語教室の様子

課題

- ・ 日本語学習のモチベーションを保つことが難しい
(理由) 同国のコミュニティに入っていると日本語の必要性を感じない
(理由) 日本語を学習しても仕事の昇給に繋がらない



国への投げかけ①

◎在留資格と日本語能力をより強固に結び付ける

⇒永住資格を取得する際などの**在留資格変更の要件に日本語能力を加える**など

◎日本語能力による優遇措置を講ずる

⇒国内共通の日本語能力により、**在留期間の延長**や**永住権申請時の要件緩和**などの優遇措置

◎企業への支援

⇒日本語習得度によって、**就職や昇給などにおいて優遇措置を講ずるための働きかけや支援**

日本語を能動的に学ぶ動機付けのための仕組みづくり

技能実習制度等の実態

【技能実習制度等の良い実態】

- ・ 志の高い実習生は積極的に日本語を習得するため、様々な仕事を覚えるようになる
- ・ 働きながら日本語を習得し、資格を取得すれば、帰国してからの就職が有利になる

【技能実習制度等の悪い実態】

- ・ 企業は実習生を労働力として考え、実習生は出稼ぎという意識が強い
- ・ 実習生として来日するために多額の借金を抱えてくる者がいる
- ・ 技能実習と特定技能では職種・業種が異なり、これまでの技術を活かさない場合がある
- ・ 労働条件や生活面の支援体制などについて、企業が約束を守らないことがある
- ・ 実習期間中に試験を受けなければならず、受験料が高い割に試験内容が伴っていない
- ・ 技能実習と特定技能について、運営機関が別々であるため、二元性となっている
- ・ 仕事が大変、賃金が低い、集団生活のストレスなどが原因で失踪する実習生がいる

国への投げかけ②



群馬県 伊勢崎市

◎ 技能実習制度の問題点を丁寧に検証する

⇒制度自体の目的と実態が大きく乖離しているため、技能実習制度を現場の実態にあわせて修正する必要がある

◎ 技能実習制度と特定技能制度を一本化する

⇒職業選択や家族帯同の自由を認めるなど、新たな制度設計が必要

技能実習制度等の改正または制度の一本化

各機関・団体の現状

(送り出し機関、監理団体、監督機関、受入企業等)



群馬県 伊勢崎市

【送り出し機関の現状】

- ・送り出し機関によっては、来日費用が高額になってしまうケースが多い
- ・来日前に実習生に重要な情報が知らされていないことがある

【監理団体の現状】

- ・帰化した者が運営する監理団体が存在し、同国の者を優遇しているケースがある
- ・監理団体同士はライバル関係であり、横の繋がりが少ない

【監督機関の現状】

- ・優良な監理団体を認定する際の基準が合理的ではない

【受入企業等の現状】

- ・労働・賃金・職場環境が提示した労働条件とかけ離れていることがある
- ・小規模の企業、個人などは在留カードを確認しない・できないことがある

国への投げかけ③



群馬県 伊勢崎市

◎ 送り出し機関を正すには日本の監理団体の見極めが必要

⇒監理団体・企業が悪質な送り出し機関と取引しない仕組み

◎ 監理団体と企業の双方が実習生の生活をサポートできる体制づくり

⇒監理団体・企業への研修等を通じてサポートに関する情報等を共有

◎ 監理団体ごとに取り扱う業種（企業の業種）を分ける

⇒取扱業種を絞り、各業種の実態や専門知識を把握することで企業に具体的な指摘ができる

**悪質な送り出し機関を確実に排除できる仕組みを新設し、
また監理団体、監督機関がしっかり機能する仕組みづくり**